

郵政民営化委員会ご説明資料

平成30年3月23日



一般社団法人

全国銀行協会

ゆうちょ銀行の預入限度額規制に対する基本的な考え方

- ゆうちょ銀行と民間金融機関は、これまで様々な連携・協働を実施。これらは、まさにゆうちょ銀行の利便性を高め、ゆうちょ銀行と民間金融機関の共存共栄の実現を通して、地域経済の活性化や国民の安定的な資産形成の促進に貢献しようという取り組みである。ゆうちょ銀行のユニバーサル・サービスを活用しつつ、民営化を通じてゆうちょ銀行を民間金融システムに融和させていくという大きな構想の下に進められてきたものである。
- ゆうちょ銀行の預入限度額は平成28年4月に13百万円へ引き上げられたものの、これを上限として、従来からの限度額規制の枠組み自体は維持されたが、これを完全民営化への道筋が依然として示されていないゆうちょ銀行と民間金融機関の間の公平性を確保する前提として、上記のゆうちょ銀行と民間金融機関の間でさまざまな連携・協働が進んできた。こうした現在のフレームワークが、限度額規制の更なる緩和によって維持できないようなことになれば、これまで着実に醸成されてきた相互信頼関係が崩れ、連携・協働に支障をきたす可能性。
- 具体的には、既に厳しい経営環境にある地域金融機関の収益環境が悪化し経営が不安定となった場合、ゆうちょ銀行に預金がシフトするという意図せざる結果を招きかねない。仮にそうした事態となれば、民間金融機関は経営を維持できず、両者の協業の枠組みが崩れ、地域経済に与える影響は無視できないものとなる。また、通常貯金は法人も利用可能であることから、これを限度額規制の対象外とすることは、資金シフトを増大させる可能性がある。

- 平成28年4月に預入限度額が1,300万円に引上げられ、以降のモニタリングでは、ゆうちょ銀行への資金シフトは生じていないとされているが、前回引上げ以降、超低金利環境且つ金融システムに著変がない点を踏まえれば、この間の推移のみで今後も他の金融機関との競争環境に影響がないと判断し、通常貯金の限度額撤廃を行うべきではなく、公正な競争条件が確保されるに至っていない中、地域金融機関への潜在的影響を十分に考慮すべき。
- 既に預貯金で2割のシェアを有するゆうちょ銀行は、外債運用を進め、また、貯蓄から資産形成への流れに沿った国民の安定的な資産形成に資する投信販売等を推進。しかし、仮に限度額を撤廃し貯金残高の更なる増加に繋がった場合、現在のマイナス金利環境では収益圧迫要因。これを回避するために、外貨運用での資産運用を拡大させるとなるとリスク管理上の懸念も生じる。更には、今後の金利上昇局面において、国債・外貨資産を問わず金利リスクが増加し、ひいては将来的な国民負担の発生に繋がりがかねない。
- 限度額の議論にあたっては、ゆうちょ銀行の完全民営化に向けた具体的な道筋が依然示されておらず、民間金融機関との公正な競争条件が確保されていない中で、上記の様々な観点からの慎重な検討が必要であり、今後とも郵政民営化が本来の目的や理念に沿って進むよう、総合的検証が進められることを切に希望する。

これまでの地域金融機関とゆうちょの連携

- ゆうちょ銀行の利便性を高め、ゆうちょ銀行と民間金融機関の共存・共栄の実現を通し、地域活性化に貢献するため、これまで様々な連携・協働を実施
- 全銀協は、2009年1月にゆうちょ銀行による全銀システムへの接続を開始し、2011年10月には特例会員としての加盟を決定。ゆうちょ銀行とATM提携を行う金融機関は約1,400まで増加したほか、共同出資ファンド連携も順次拡大

全銀協のゆうちょ銀行との連携

時期	事柄	内容
2009年1月	全国銀行データ通信システム(全銀システム)と接続開始	民間金融機関との相互振込みが可能に
2011年10月	全銀協「特例会員」に加盟	振り込み詐欺やマネーロンダリング等について情報交換可能に

ゆうちょ銀行と民間金融機関のATMの相互接続

○1999年1月よりゆうちょ銀行は民間金融機関と提携し、ATMの相互接続を開始。提携開始時の提携金融機関数は115機関

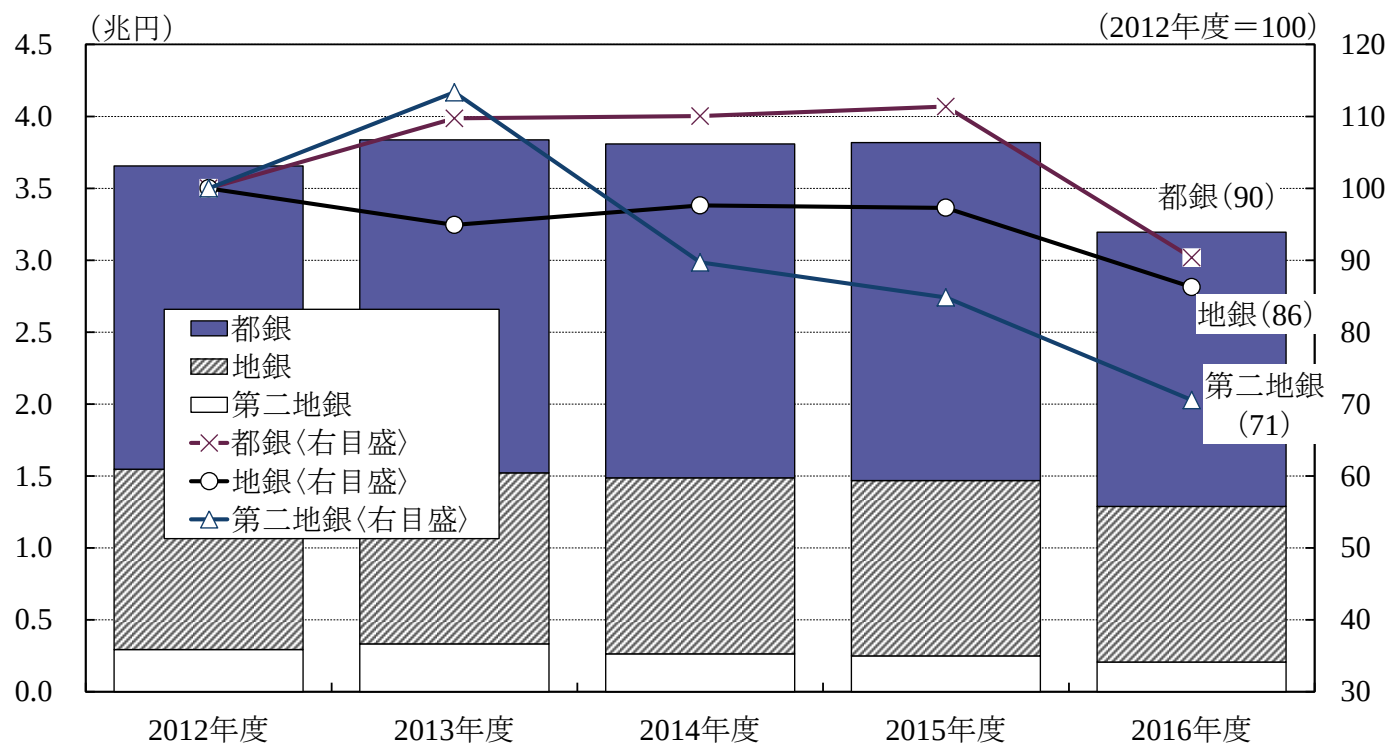
ゆうちょ銀行と地域金融機関の共同出資ファンド

ファンド設立主体 (ファンド名称・略称)	設立時期	ファンド規模	ゆうちょ銀行の 出資決定時期	ゆうちょ銀行 出資額
九州所在地銀18行 (九州広域復興支援ファンド)	2016年7月	116.9億円	2016年7月	10億円
九州FG (KFG地域企業応援ファンド)	2015年10月	25億円	2016年11月	5億円
北洋銀行 (北海道成長企業応援ファンド)	2016年11月	2億円	2016年11月	1億円
中部所在地銀・信金等 (中部・北陸地域活性化ファンド)	2016年10月	30億円 (上限100億円)	2017年4月	5億円
滋賀銀行 (しがぎん本業支援ファンド)	2017年6月	6億円	2017年6月	2億円
東邦銀行 (とうほう事業承継ファンド)	2017年8月	5億円	2017年8月	2億円
九州・中国所在地銀5行等 (ポテバリュファンド)	2017年10月	23億円	2017年10月	5億円
京都銀行等 (MBC Shisaku1号投資事業 有限責任組合)	2017年7月	20億円	2017年11月	2億円
京都銀行および池田泉州銀行等 (みやこ京大イノベーション投資事業 有限責任組合)	2015年7月	44億円	2017年11月	2億円
みちのく銀行等 (みちのく地域活性化ファンド)	2017年2月	5億円	2018年3月	2億円

(資料) ゆうちょ銀行プレスリリース等より作成

業態別の業務純益の推移

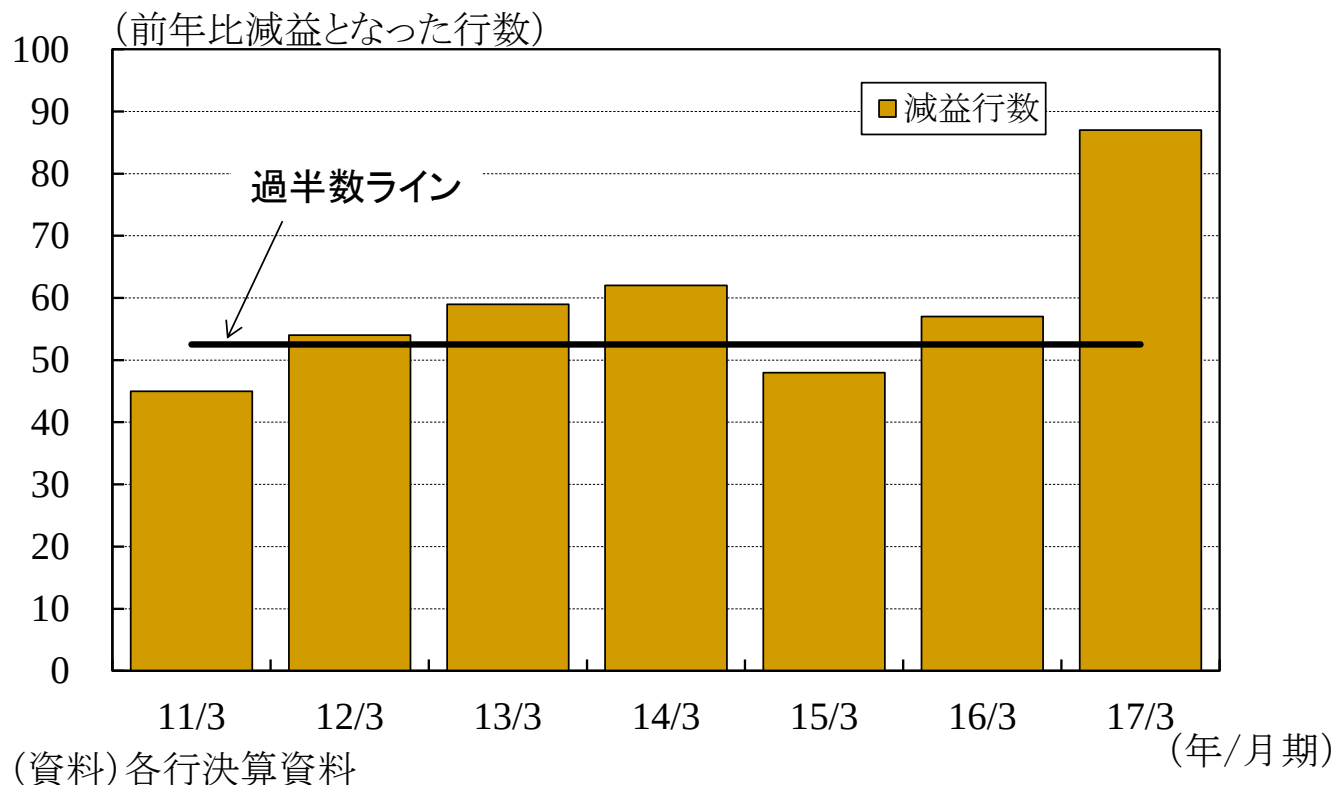
□ コア業務純益を業態毎に見ると、とりわけ、地銀、第二地銀といった地域金融機関において減益傾向が顕著（2012年度を100とした場合、2016年度は都銀が90、地銀は86、第二地銀は71）



(資料) 全銀協「全国銀行財務諸表分析」

地方銀行・第二地方銀行(105行)の減益行数

- 地銀・第二地銀105行のコア業務純益は、2012/3期以降、減益行が半数を超える傾向にあったが、マイナス金利の影響により2017/3期に減益行は大幅増
- 金融機関の収益環境が悪化し、経営が不安定となった場合、地域金融機関からゆうちょ銀行に資金がシフトし、両者の協業の枠組みが崩れ、地域経済に悪影響を与えかねない

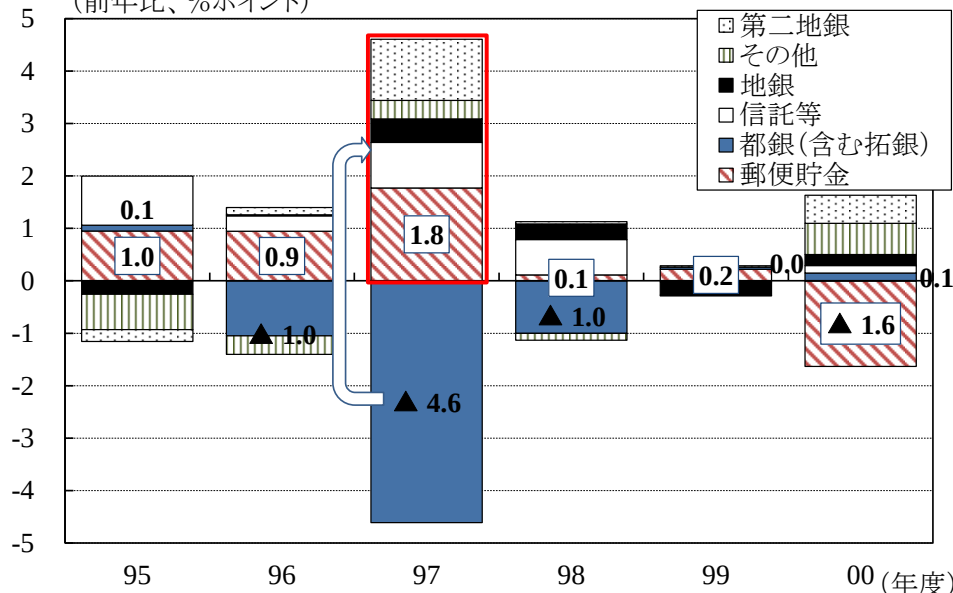


過去、民間金融機関の信用不安が高まった際の資金流出

□ 過去の危機時を振り返ると、北海道拓殖銀行の信用不安が高まった際(1997年)には、郵便貯金残高のシェアが上昇(同年の郵便貯金残高の北海道の伸び率は他地域よりも高い)

拓銀破綻前後の北海道の業態別預貯金シェアの推移

(前年比、%ポイント)

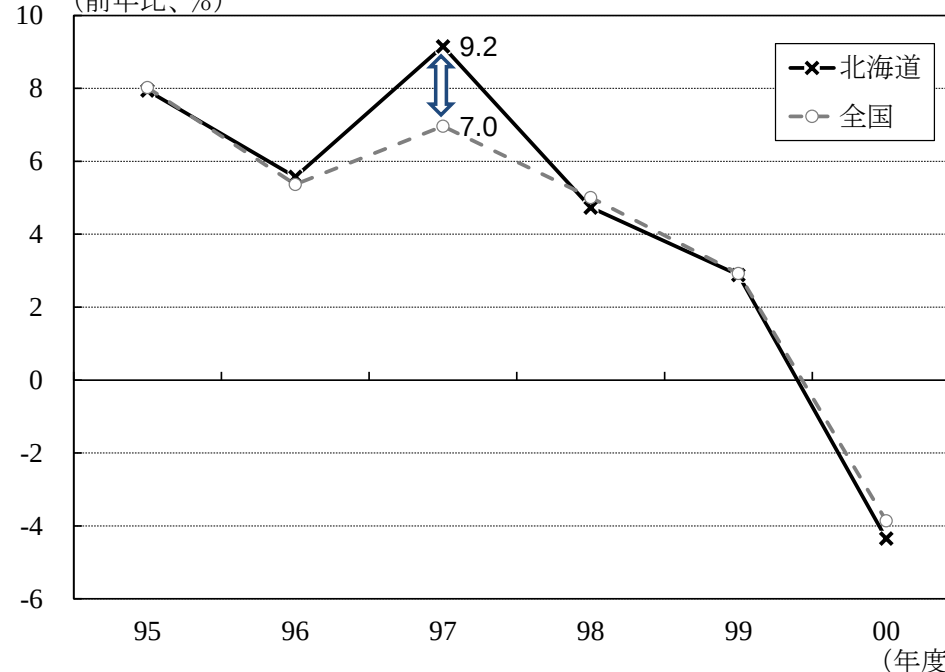


(注) 1998年度の預貯金シェアの変動は、11月の拓銀から北洋銀行(第二地銀)への営業譲渡による資金移動の影響を除いたもの。

(資料) 金融ジャーナル「金融マップ」、日本郵政公社統計

全国および北海道における郵便貯金残高の推移

(前年比、%)



(資料) 金融ジャーナル「金融マップ」、日本郵政公社統計

地域別・業態別の預貯金増減

□ 限度額引上げ以降、全国ベースでは、ゆうちょ銀行の貯金残高は民間金融機関の預金残高の伸びを上回ってはいないとされているが、地域別且つ民間金融機関の業態別に見ると、ゆうちょ銀行の貯金残高の伸びが民間各業態を上回る地域も多く見受けられる

ゆうちょ銀行の貯金残高の伸びが民間の3業態以上を上回る都道府県

(前年比、%)

業態 都道府県	①地方銀行	②第二地方 銀行	③その他の 国内銀行	④信用金庫	⑤信用組合	農業協同 組合	労働金庫	ゆうちょ 銀行	計
(北海道・東北)									
北海道	2.9	4.8	▲ 0.7	2.0	1.0	3.0	2.4	2.1	2.7
青森	1.4	2.6	▲ 7.1	0.9	1.8	6.6	5.4	1.5	1.8
(関東)									
茨城	2.5	▲ 1.8	2.5	▲ 2.1	0.6	3.4	2.1	1.7	1.9
栃木	1.8	1.6	▲ 1.8	0.8	0.7	3.0	2.1	1.3	1.5
(甲信越)									
新潟	3.0	0.8	▲ 0.8	0.5	1.3	2.0	2.0	1.0	1.8
(北 陸)									
石川	3.3	1.2	▲ 1.4	0.5	4.2	3.3	2.4	2.0	2.3
(東 海)									
三重	2.1	▲ 0.7	4.0	▲ 0.1	▲ 3.1	5.3	1.0	0.6	1.9
(中 国)									
鳥取	3.4	▲ 3.3	0.5	0.8	—	2.1	1.8	0.8	2.3
山口	1.4	12.2	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0	1.2	0.8	1.9
(四 国)									
愛媛	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 0.5	—	4.7	▲ 1.1	▲ 0.3	0.2
(九州・沖縄)									
福岡	4.2	1.6	2.1	0.7	▲ 25.2	3.6	3.5	1.7	2.8
長崎	0.9	▲ 0.5	▲ 0.2	2.3	0.4	2.3	▲ 0.7	1.6	1.1
熊本	9.8	10.7	0.7	3.1	3.6	12.1	▲ 8.6	4.7	7.5
(全国)	2.4	2.4	9.3	2.3	1.9	2.6	2.0	1.5	4.6

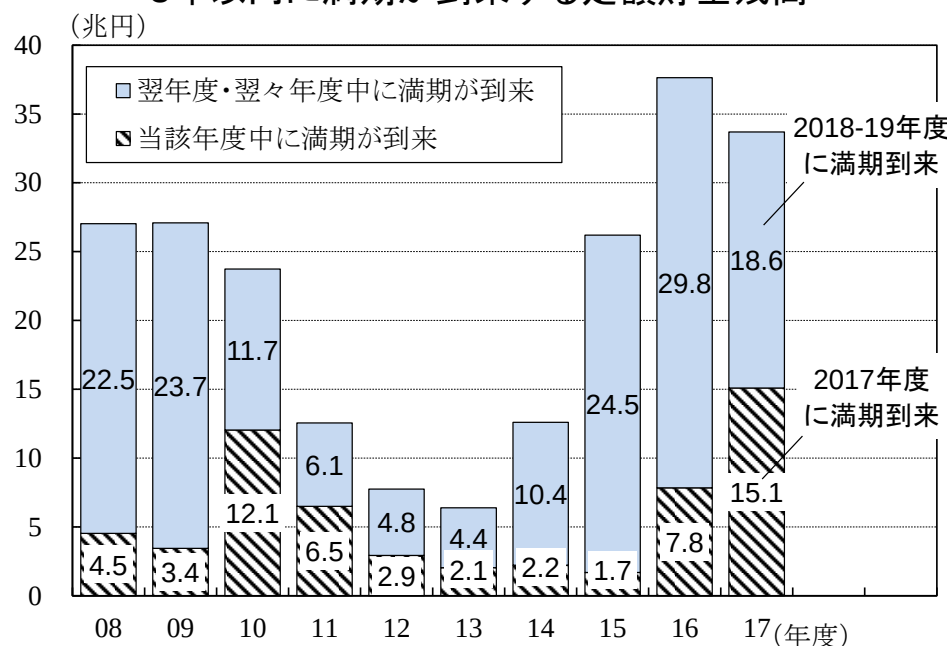
(注) 網掛けセルは、ゆうちょ銀行の貯金残高の伸びを下回ることを示す。

(資料) 金融ジャーナル等

定額貯金の満期の動向

- 定額貯金の満期到来分は2017年度は15.1兆円へ増加。リーマンショック前の金利上昇時に預入れられたものが満期を迎えたことが背景
- 足元ではこの満期到来分が、流動性預金へ一部滞留しつつも、外部に流出している結果として、個人貯金全体の残高が然程伸びていない可能性

3年以内に満期が到来する定額貯金残高



(注) 前年度末時点の残存期間別定額貯金残高を用いて作成。

(資料) ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌

種類別に見たゆうちょ銀行の個人貯金残高の増減

(前年比、兆円)

	2015 年度	2016 年度	2017年度		
			4-6月期	7-9月期	10-12月期
個人貯金	0.4	1.7	1.5	1.3	0.9
通常貯金	0.0	5.9	5.1	5.6	4.9
振替貯金	0.8	▲ 0.9	0.3	0.9	1.2
定額貯金	1.5	▲ 1.2	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 4.0
定期貯金	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.3

(注) 年度または四半期の期末残高の前年比増減額。貯金残高に未払利子は含まない。定期貯金は大口分除く。

(資料) 郵政民営化委員会資料

金融資産保有額階層別の郵便貯金残高

□ 1世帯当りの郵便貯金保有額は293万円(二人以上の世帯)、4,000万円以上の金融資産を保有する世帯(二人以上の世帯の13%)に限っても、851万円に止まる。預入限度額が郵便貯金への預入れのネックとなっているとは言えないのではないか

(万円)

	世帯数 分布	金融 資産計	預貯金							預貯金 以外
			郵便貯金	その他		流動性 貯金	流動性 貯金	定期性 預金		
				流動性 貯金	定期性 預金					
	100.0%	1,820	1,140	293	85	208	847	327	520	680
100 万円 未満	10.5%	28	22	6	5	1	16	13	3	6
100 万円 以上 200 万円 未満	6.2%	140	107	30	18	12	77	58	19	33
200 万円 以上 300 万円 未満	5.7%	239	168	52	26	26	116	74	42	71
300 万円 以上 400 万円 未満	5.0%	336	245	71	35	36	174	105	69	91
400 万円 以上 500 万円 未満	4.5%	441	312	105	51	54	207	110	97	129
500 万円 以上 600 万円 未満	4.9%	539	383	116	50	66	267	153	114	156
600 万円 以上 700 万円 未満	3.9%	639	424	132	55	77	292	151	141	215
700 万円 以上 800 万円 未満	3.4%	740	491	157	59	98	334	167	167	249
800 万円 以上 900 万円 未満	3.3%	842	578	177	66	111	401	197	204	264
900 万円 以上 1,000 万円 未満	2.7%	940	670	182	70	112	488	237	251	270
1,000 万円 以上 1,200 万円 未満	5.6%	1,088	726	237	71	166	489	223	266	362
1,200 万円 以上 1,400 万円 未満	4.8%	1,284	856	286	94	192	570	244	326	428
1,400 万円 以上 1,600 万円 未満	4.1%	1,490	964	293	80	213	671	286	385	526
1,600 万円 以上 1,800 万円 未満	3.1%	1,693	1,101	340	87	253	761	324	437	592
1,800 万円 以上 2,000 万円 未満	2.9%	1,888	1,193	390	131	259	803	329	474	695
2,000 万円 以上 2,500 万円 未満	6.3%	2,215	1,435	387	114	273	1,048	455	593	780
2,500 万円 以上 3,000 万円 未満	4.5%	2,721	1,830	505	128	377	1,325	497	828	891
3,000 万円 以上 4,000 万円 未満	6.4%	3,443	2,258	588	147	441	1,670	576	1,094	1,185
4,000 万円 以上	12.6%	6,839	3,989	851	212	639	3,138	1,062	2,076	2,850

(注) 二人以上の世帯への調査(単身世帯は除く)。2016年平均。

(資料) 総務省「家計調査」

過疎地域（民間金融機関がない地域）における対応

- 郵政民営化法では、公共法人等に対し一般の金融機関がない市町村（25地域）に限定した、預入限度額規制の適用除外を規定
- 顧客利便性向上には、民間金融機関のない過疎地において、郵便局が近隣の民間金融機関の代理業を行うといった連携・協業が考えられる

金融庁／総務省告示第一号による「一般の金融機関がない市町村」（25地域）

都道府県	市町村	人口（H27年国勢調査）				都道府県	市町村	人口（H27年国勢調査）				
		15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満			15～64歳	65歳以上			
北海道	古宇郡神恵内村	1,004	78	468	458	京都	相楽郡笠置町	1,368	63	678	627	
	余市郡赤井川村	1,121	139	618	364	奈良	吉野郡野迫川村	449	30	215	204	
茨城県	稲敷郡河内町	9,168	790	5,232	3,146			吉野郡上北山村	512	17	243	252
群馬	多野郡上野村	1,230	132	544	554	岡山	真庭郡新庄村	866	97	407	362	
東京	利島村	337	54	205	78			英田郡西栗倉村	1,472	191	776	505
	御蔵島村	335	57	219	59	熊本	球磨郡五木村	1,055	81	489	485	
	青ヶ島村	178	24	130	24	鹿児島	鹿児島郡三島村	407	81	214	112	
山梨	南巨摩郡早川町	1,068	74	484	510			鹿児島郡十島村	756	131	410	215
	南都留郡道志村	1,743	180	987	575			大島郡大和村	1,530	175	760	595
長野	下伊那郡平谷村	484	67	234	183	沖縄	島尻郡渡嘉敷村	730	109	466	155	
	下伊那郡売木村	575	63	253	259			島尻郡座間味村	870	156	542	172
	下伊那郡泰阜村	1,702	177	845	680			八重山郡竹富町	3,998	680	2,469	798
愛知	北設楽郡豊根村	1,135	109	476	550	合計		34,093	3,755	18,364	11,922	

（資料）国勢調査等

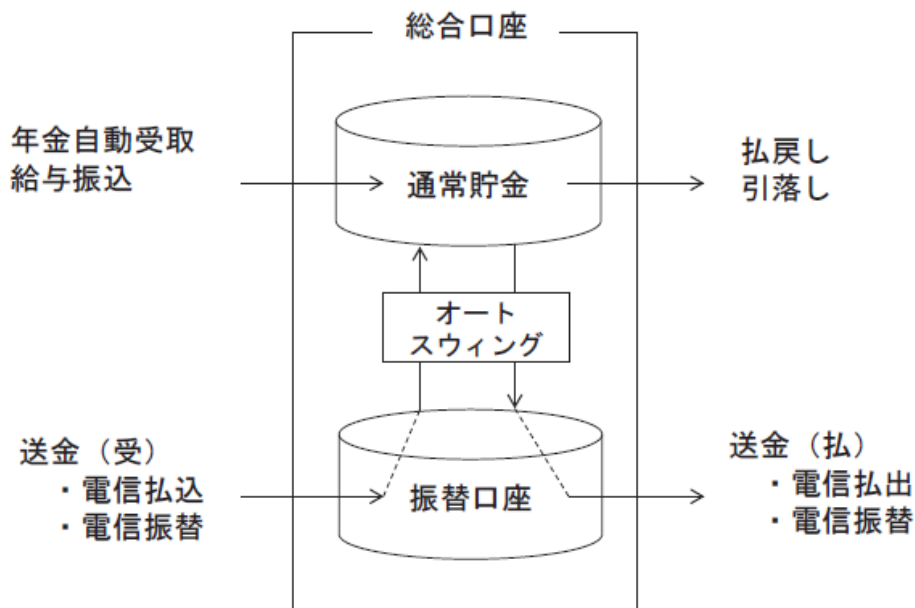
ゆうちょ銀行の預入限度額管理について

□ ゆうちょ銀行では、総合口座内でオートスウィングサービス(※)を提供

(※) 設定されたオートスウィング基準額により、通常貯金と振替口座間で自動的に振り替わる仕組み

□ 定期性貯金も含めて基準額を設定できるようにシステム対応する等により、利用者利便を改善することが可能ではないか

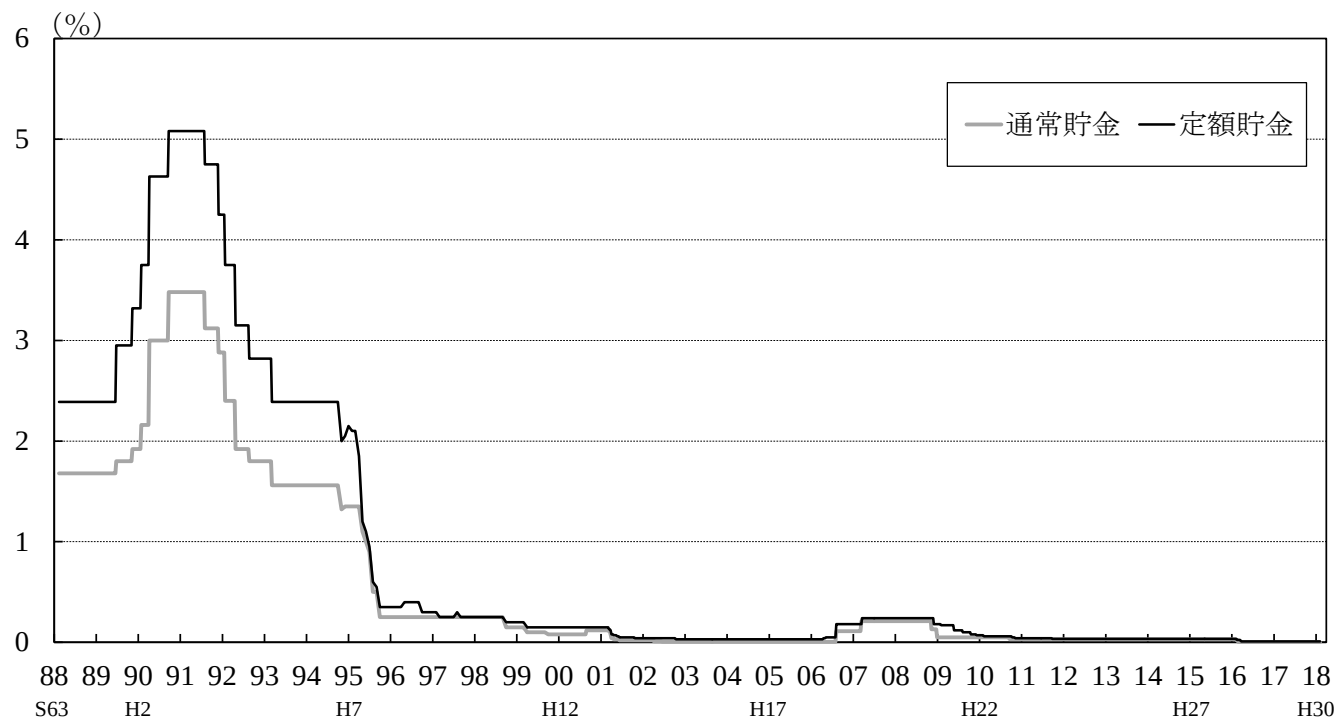
ゆうちょ銀行の総合口座・オートスウィングサービスの仕組み



(資料) 第149回 郵政民営化委員会資料(平成28年3月9日)

定額貯金と通常貯金の金利差

□ 足元の低金利環境下において、通常貯金(0.001%)と定額貯金(0.010%)の金利差は極めて小さい。こうした中で、通常貯金を限度額規制の対象外とすることは、事実上、限度額規制を全て撤廃することとならないか



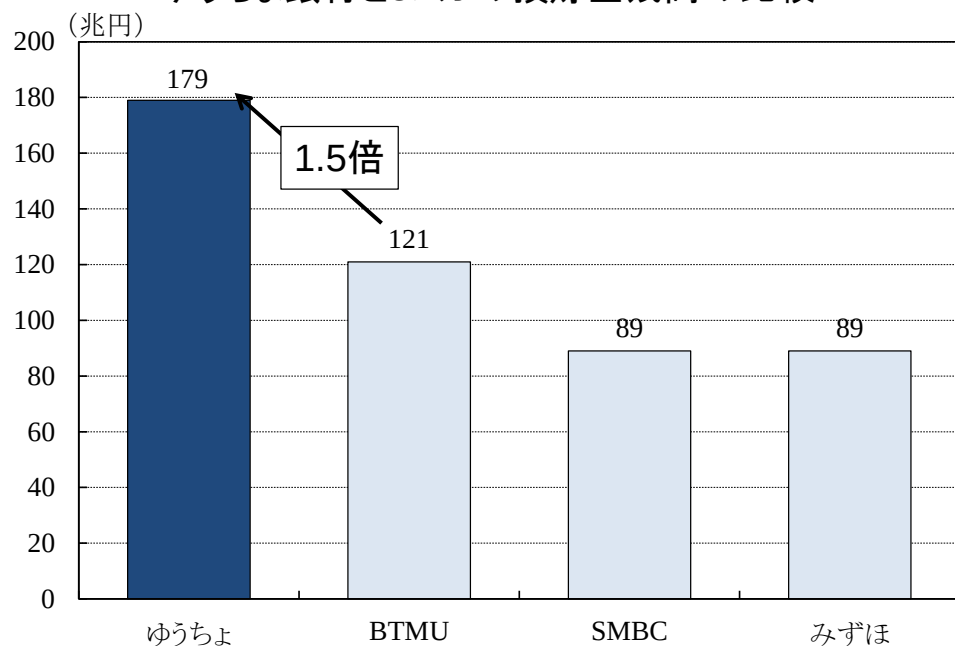
(注) 定額貯金は、期間1年以上1年6ヵ月未満。平成19年10月以前は、定額郵便貯金、通常郵便貯金。

(資料) ゆうちょ銀行、日本銀行

ゆうちょ銀行のALM運営に与える影響

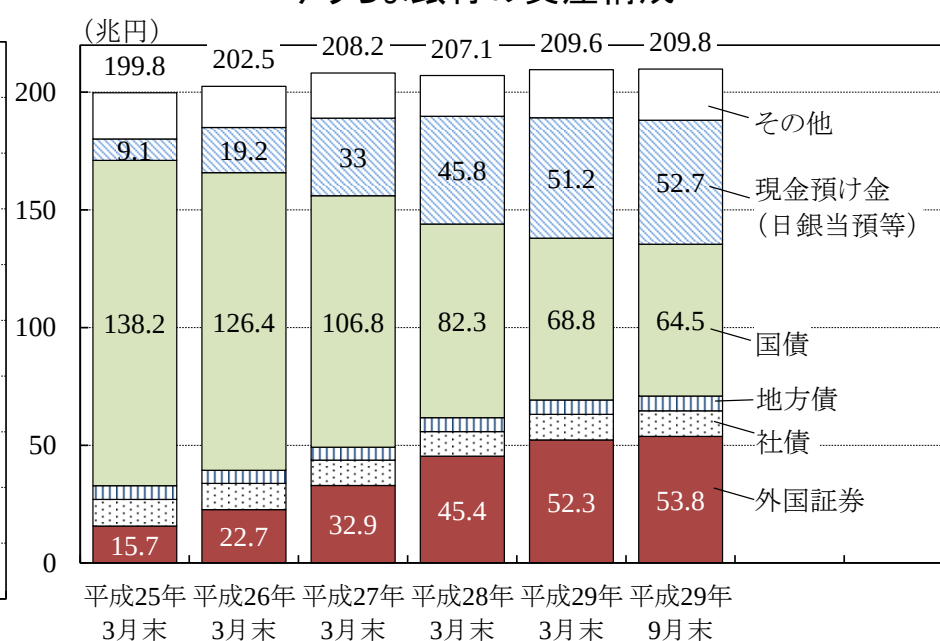
- ゆうちょ銀行の預貯金残高(全預金総額、平成29年9月末)は、国内最大の銀行の預金残高(国内預金)の1.5倍の規模を有し、家計の預貯金全体に対するシェアは2割に及ぶ
- マイナス金利下で、外債投資が拡大。日銀当預も急拡大

ゆうちょ銀行と3メガの預貯金残高の比較



(注) 平成29年9月末。3メガは国内預金。
(資料) 各行決算資料

ゆうちょ銀行の資産構成



(注) 平成29年9月末。
(資料) ゆうちょ銀行決算資料